

2017年12月期 決算説明資料

2018年2月13日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

I. 2017年12月期の決算内容	p 3
1. 決算期変更	p 4
2. 決算概要	p 5～6
3. 営業利益増減分析	p 7
4. セグメント別業績	p 8～9
5. 貸借対照表	p 10
6. キャッシュ・フロー	p 11
7. 株主還元	p 12
II. 中期経営方針と業績予想	p 13
1. 中期経営方針	p 14～15
2. 業績予想	p 16
3. 株主還元（予想）	p 17
III. 参考資料	p 18～19

I . 2017年12月期の決算内容

1. 決算期変更

当期（2017年度）決算は4月から12月までの9ヶ月間

変更理由

親会社との決算期統一を図り、経営計画の策定や業績管理など事業運営の効率化を推進すると共に、今後見込まれる海外展開（自社プロダクトの販売・協業等）を考慮し、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。

変更内容

変更前：毎年 3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる当期（第40期）は、
2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月決算となります。

本資料に記載している「2017年12月期 実績（同一期間比較）」（P6）の「増減／前期比」は2016年4月～2016年12月の累計実績と比較したものです。
なお、「2018年12月期 業績予想」（P16）の「増減／当期比」は2017年1月～2017年12月の累計実績と比較したものです。

2. 決算概要

2017年12月期 実績（計画比較）

（単位：百万円）

	計画 (2017/04-2017/12)	当期実績 (2017/04-2017/12)	増減／計画比	
売上高	7,500	8,131	631	8.4%
営業利益	380	444	64	16.9%
営業利益率	5.1%	5.5%	—	—
税引前 当期純利益	390	452	62	16.1%
当期純利益	260	318	58	22.6%
当期純利益率	3.5%	3.9%	—	—
1株当たり 当期純利益	32.41円	39.74円	7.33円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	—	7.6%	—	—

◇売上高は、ソフトウェア開発事業とサービス事業が共に好調に推移し 81億31百万円（計画比 8.4%増）と **計画を上回る結果**となりました。

◇営業利益は、研究開発費等の先行投資が増加しましたが、増収効果により 4億44百万円（計画比16.9%増）と **計画を上回る結果**となりました。

◇当期純利益は、増収効果により 3億18百万円（計画比 22.6%増）と **計画を上回る結果**となりました。

2. 決算概要

2017年12月期 実績（同一期間比較）

（単位：百万円）

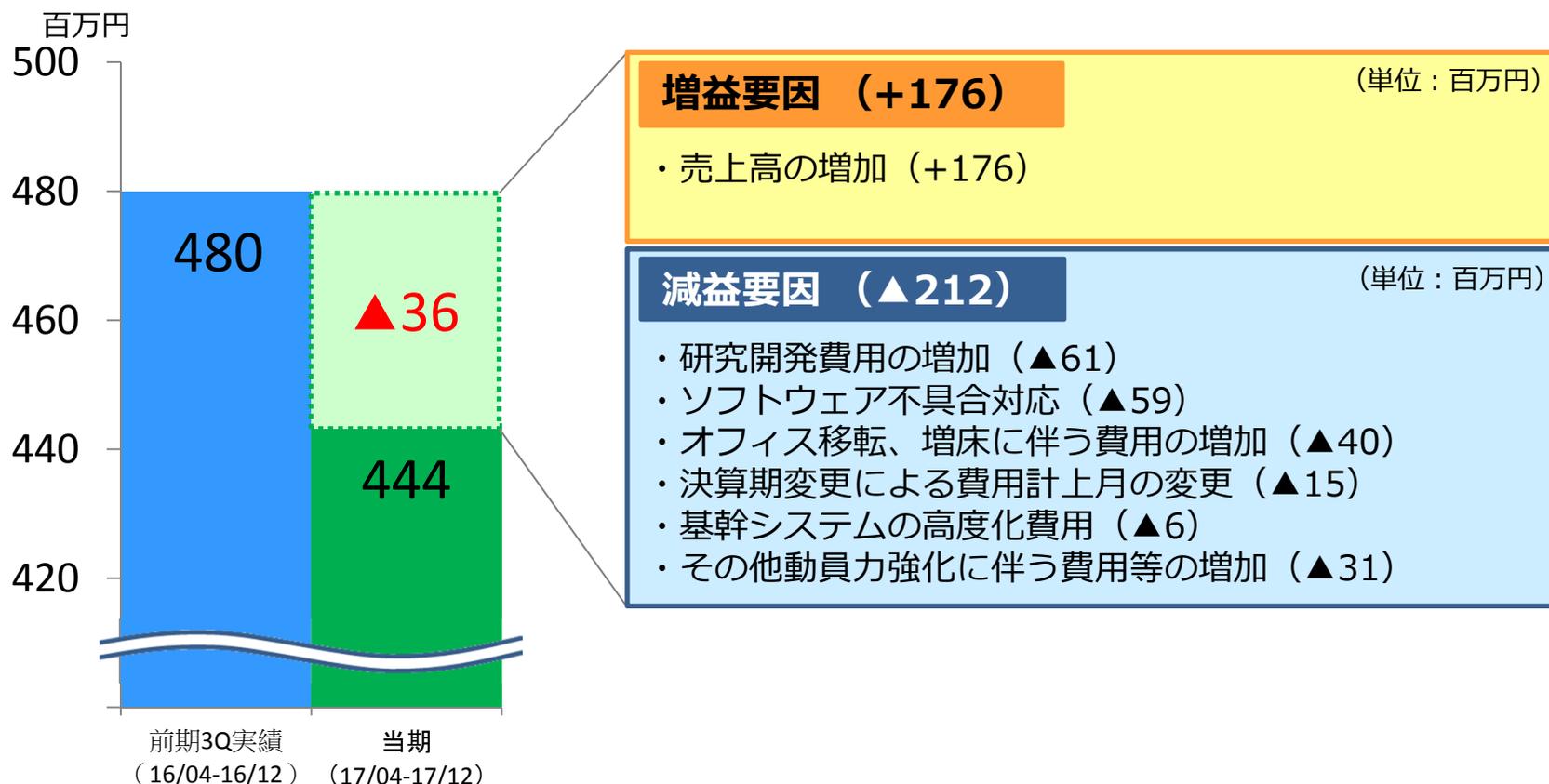
	前期3Q実績 (2016/04-2016/12)	当期実績 (2017/04-2017/12)	増減／前期比	
売上高	7,090	8,131	1,040	14.7%
営業利益	480	444	▲36	▲7.6%
営業利益率	6.8%	5.5%	—	—
税引前 当期純利益	505	452	▲52	▲10.4%
当期純利益	344	318	▲25	▲7.5%
当期純利益率	4.9%	3.9%	—	—
1株当たり 当期純利益	42.96円	39.74円	▲3.21円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	8.8%	7.6%	—	—

※当期は決算期を3月から12月に変更したため業績の比較は前年同一期間としております。

- ◇売上高は、ソフトウェア開発事業とサービス事業が共に好調に推移し 81億31百万円（前期同一期間比 14.7%増）と増収になりました。
- ◇営業利益は、研究開発費等の先行投資の増加に加え、決算期変更による費用計上月の変更もあり 4億44百万円（前期同一期間比 7.6%減）と減益になりました。
- ◇当期純利益は、営業利益の減少及び助成金収入の減少による営業外収益の減少により 3億18百万円（前期同一期間比 7.5%減）と減益になりました。

3. 営業利益増減分析

2017年12月期 実績（同一期間比較）

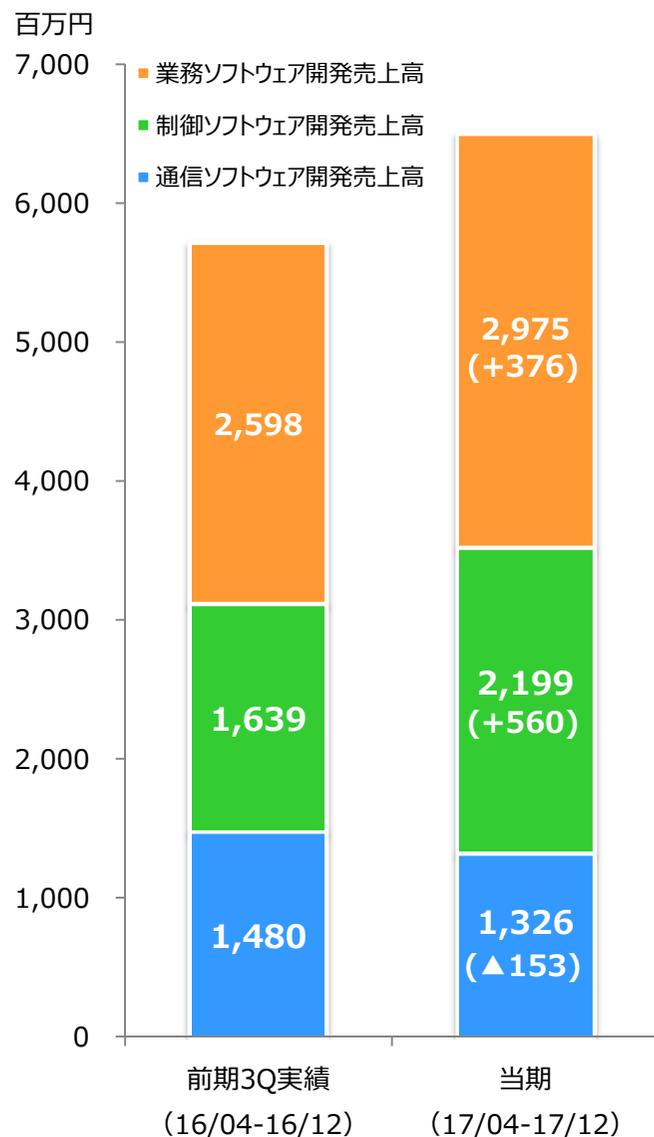


◇営業利益の減少要因

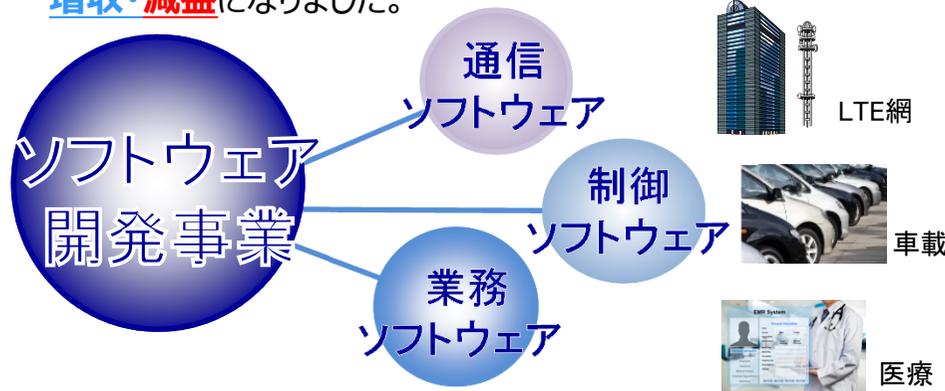
新規顧客開拓に向けた受注活動の推進や成長分野への積極的な営業展開を図り売上高が増加したものの、研究開発費等の先行投資の増加に加え、決算期変更による費用計上月の変更により減収となりました。

4. セグメント別業績

ソフトウェア開発事業（同一期間比較）



●売上高は 65億1百万円（前期同一期間比 13.7%増）、営業利益は 8億59百万円（前期同一期間比 0.4%減）と **増収・減益** になりました。



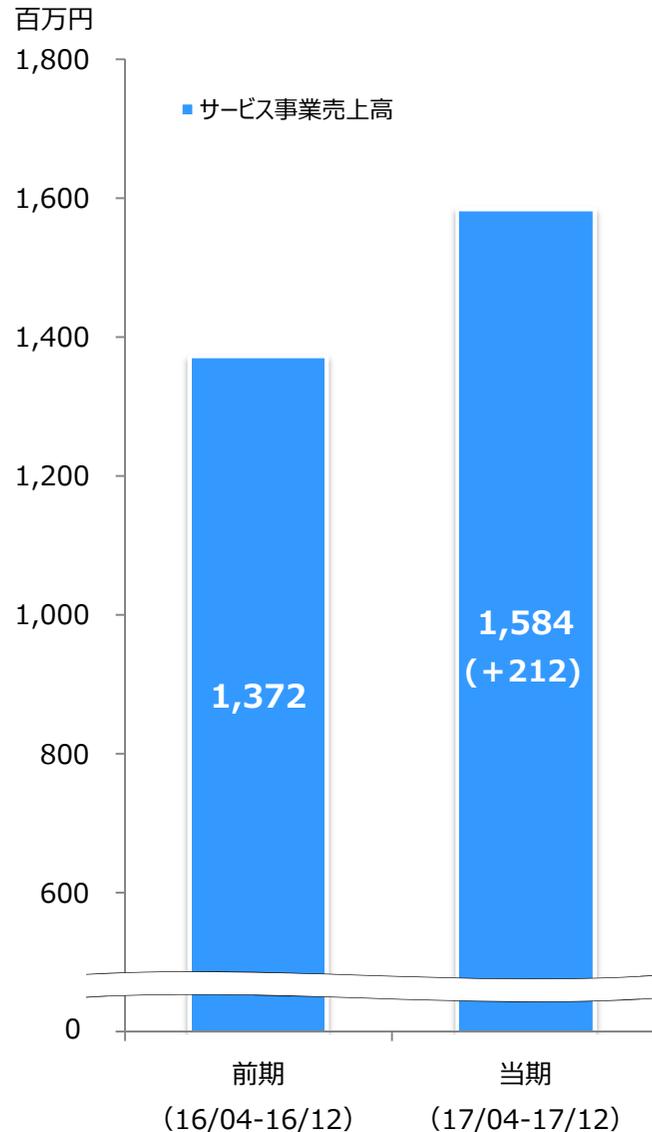
◇通信ソフトウェア開発は、通信キャリア向けシステム案件が減少し、好調分野への要員シフト等の影響もあり、売上高は 13億26百万円（前期同一期間比 10.4%減）、営業利益は 1億87百万円（前期同一期間比 22.9%減）になりました。

◇制御ソフトウェア開発は、車載システム開発案件が好調に推移し、売上高は 21億99百万円（前期同一期間比 34.2%増）、営業利益は 3億9百万円（前期同一期間比 35.0%増）になりました。

◇業務ソフトウェア開発は、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、ECサイト構築、医療向けシステム、電子マネー・クレジット決済システム開発案件等が好調に推移し、売上高は 29億75百万円（前期同一期間比 14.5%増）、営業利益は 3億63百万円（前期同一期間比 7.2%減）になりました。

4. セグメント別業績

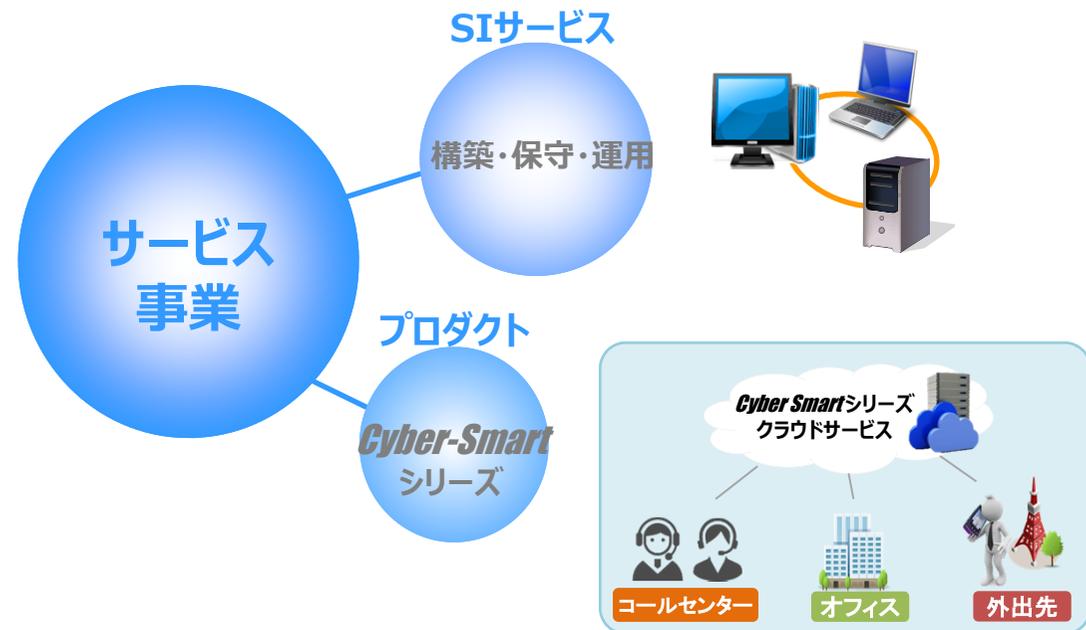
サービス事業（同一期間比較）



●売上高は 15億84百万円（前期同一期間比 15.5%増）、営業利益は 2億55百万円（前期同一期間比 48.1%増）と増収・増益になりました。

◇SIサービスにおいては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件の増加等により堅調に推移いたしました。

◇自社プロダクトにおいては、**Cyber Smart** シリーズ製品の大型案件受注に加え、お客様への提案力強化により**Cyber IP-PBX**、**Cyber Phone**の販売が好調に推移いたしました。



5. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2017/03	当期末 2017/12	前期末差
流動資産	4,162	3,992	▲170
現金及び預金	727	988	260
受取手形及び売掛金	2,253	2,403	150①
商品	5	6	0
仕掛品	79	111	32
短期貸付金	803	301	▲502②
その他	291	180	▲111
固定資産	3,155	3,176	20
有形固定資産	2,574	2,547	▲26
無形固定資産	87	86	▲0
投資その他資産	494	541	46
資産合計	7,318	7,168	▲150
流動負債	1,782	1,293	▲488
買掛金	337	356	19
未払費用	254	286	31
未払法人税等	112	11	▲101
賞与引当金	497	244	▲253③
役員賞与引当金	16	16	▲0
その他	562	378	▲184④⑤
固定負債	1,432	1,555	123
退職給付引当金	1,414	1,533	119
役員退職慰労引当金	17	21	4
負債合計	3,214	2,849	▲364
純資産合計	4,103	4,318	214
負債純資産合計	7,318	7,168	▲150

◇主な増減要因

- ①売上高増加に伴う増加
- ②CMS貸付金の減少
- ③賞与支給に伴う減少
2017年夏季賞与支給による取崩し ▲497百万円
2018年春季賞与支給に備えた計上 +244百万円
- ④本社移転費用支払に伴う未払金の減少
▲403百万円
- ⑤2017年度期末消費税計上による未払消費税の増加
+123百万円

6. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのポイント（同一期間比較）

(単位：百万円)

	前期3Q実績 (16/04-16/12)	当期 (17/04-17/12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	211	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲233	152	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲103	0
現金及び現金同等物の増減額	▲255	260	515
現金及び現金同等物の期首残高	992	727	▲264
現金及び現金同等物の期末残高	736	988	251

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

賞与支給や法人税等の支払に伴う支出があったものの、売上高増に伴う税引前当期純利益の増加により211百万円の収入（プラス）となりました。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

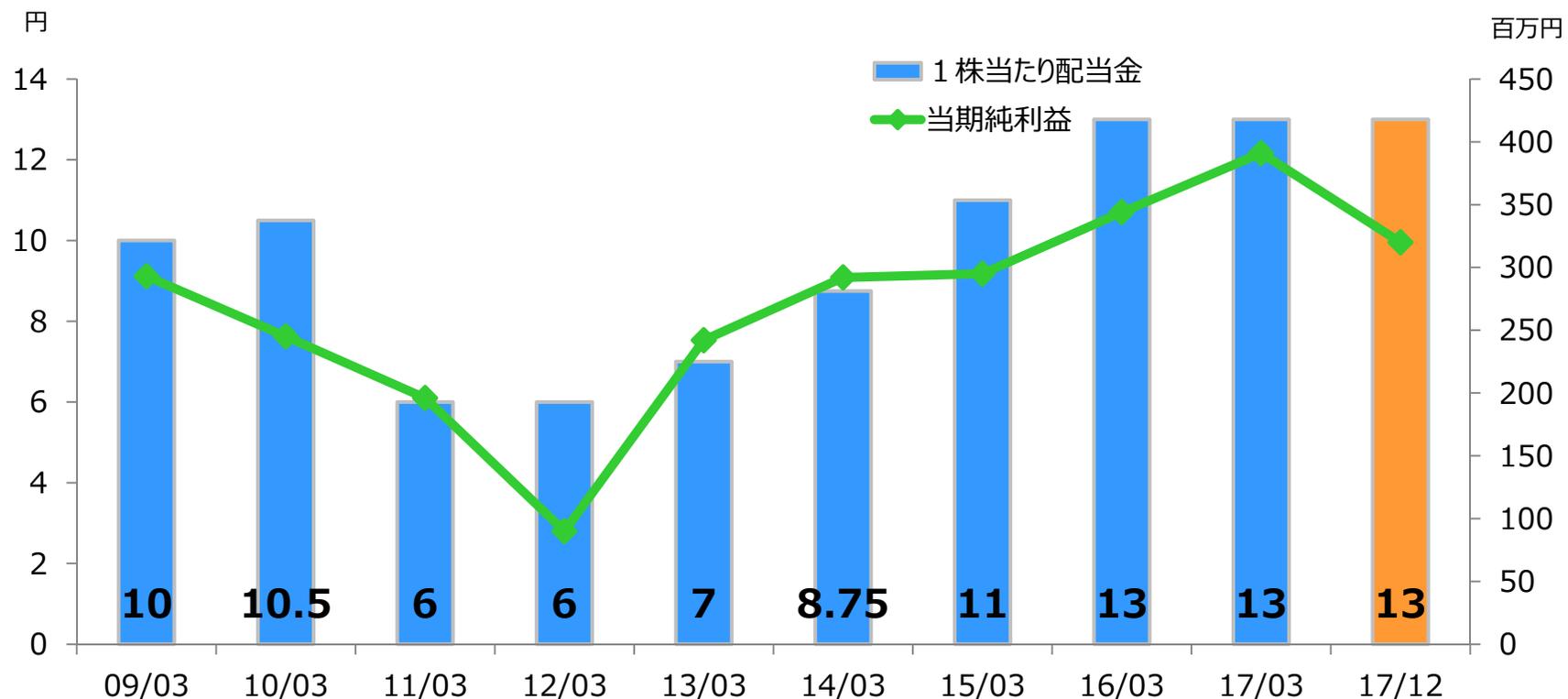
本社移転による固定資産取得や、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用等により152百万円の収入（プラス）となりました。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い1億3百万円の支出（マイナス）となりました。

7. 株主還元

配当金（年間）：1株につき13円
（配当金総額：104百万円 配当性向32.7%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

決算期変更により9ヶ月間の決算となる当期の利益配当につきましては、取締役会を決定機関として1株当たり13円の期末配当金として決議しております。

Ⅱ． 中期経営方針と業績予想

2017～2019年度方針

『サイバーコムビジョン2020 ～増収増益の継続～』

1. お客様満足度、社員満足度の向上
2. 4エンジンのパワーアップ
(ソフトウェアエンジン、サービスエンジン、
営業エンジン、管理エンジン)
3. 安定した利益体質の確立
4. 高付加価値ビジネスの創出

1. 中期経営方針

2018年度基本方針

「高度化」 ～全てを見直し高度化を図る～

・ソフトウェア事業

: 「収益構造の高度化」

・サービス事業

S I サービス : 「既存事業の高度化と構築分野の増強」

自社プロダクト : 「ニーズを捉えた新機能の実現」

2. 業績予想

2018年12月期 業績予想

(単位：百万円)

	当期 (17/04-17/12)	前期4Q+当期 (17/01-17/12)	業績予想 (18/01-18/12)	増減／当期比	
売上高	8,131	10,785	11,500	714	6.6%
営業利益	444	498	580	81	16.3%
営業利益率	5.5%	4.6%	5.0%	—	—
税引前 当期純利益	452	477	580	102	21.4%
当期純利益	318	365	390	24	6.7%
当期純利益率	3.9%	3.4%	3.4%	—	—
1株当たり 当期純利益	39.74円	45.59円	48.62円	3.03円	—
ROE	7.6%	—	—	—	—

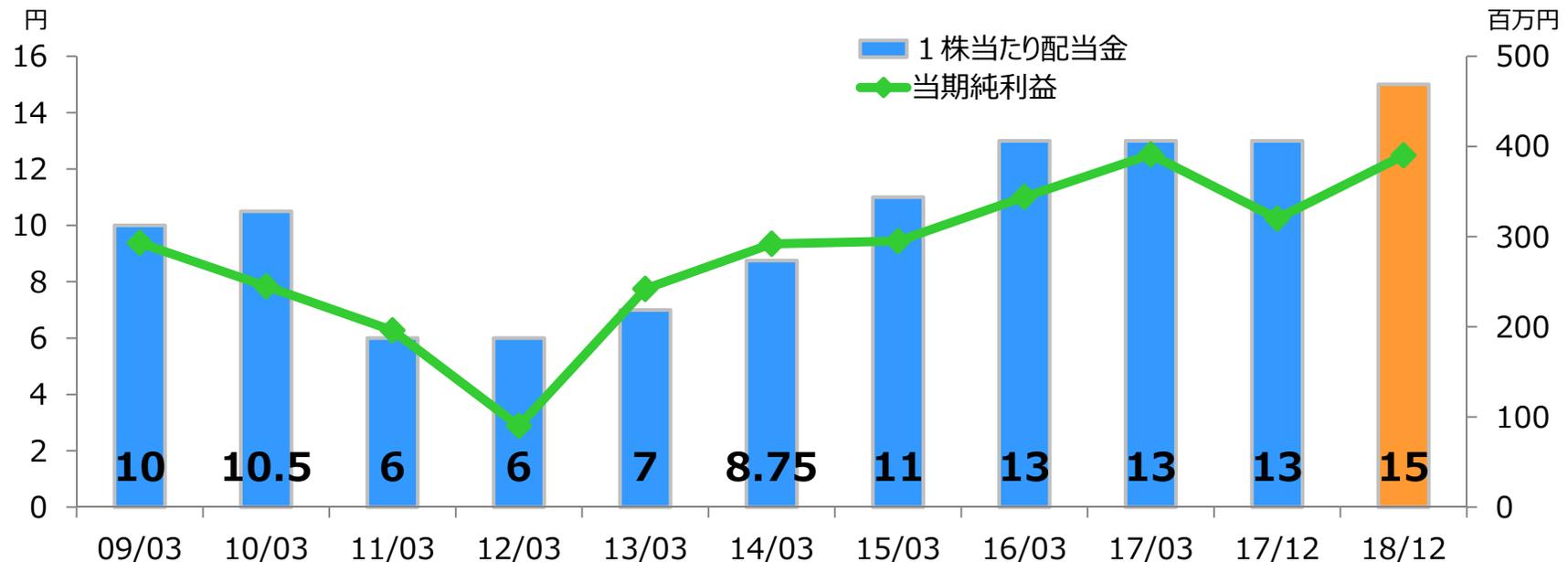
※当期は決算期変更により9ヶ月間の実績値であるため、業績予想の増減及び当期比は当期の実績値に前期の第4四半期実績値を加えた12ヶ月間にて比較し算出しております。

次期につきましては、売上高 115億円（前年同一期間増減率 6.6%増）と増収を見込んでおります。

利益につきましては、事業拡大に向けた人材採用と技術者育成の強化や積極的な営業活動を行うための費用等を見込んでおり、営業利益 5億80百万円（前年同一期間増減率 16.3%増）、当期純利益 3億90百万円（前年同一期間増減率 6.7%増）と増益を見込んでおります。

3. 株主還元（予想）

**配当金（年間）：1株につき15円
（配当金総額：120百万円 配当性向30.8%）**



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※17/12期の配当金は決算期変更により2017年4月から12月の9ヶ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては1株当たり15円を予定しております。

III. 參考資料

1. 会社情報

(1) 会社プロフィール

名称	: サイバーコム株式会社 Cyber Com CO.,Ltd.
所在地	: 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34
設立	: 1978年12月4日
代表者	: 代表取締役社長 渡辺 剛喜
資本金	: 3億99百万円
社員数	: 947名 (2018年1月現在)
事業内容	: ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

(2) 2017年12月期の主なニュース

	内容
2017/12/28	コーポレートサイト採用情報ページをリニューアル
2017/10/10	『 Cyber Smart 』シリーズ製品を11月9日開催「コールセンター/C R M デモ&コンファレンス 2017 in 東京」に出展のニュースリリース発行
2017/06/23	第39回定時株主総会決議の定款一部変更により決算期を3月31日から12月31日に変更
2017/06/23	第39回定時株主総会決議の定款一部変更により事業目的に不動産関連事業及び電気通信事業法に基づく電気通信事業を追加
2017/05/29	機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催

未来へつなぐサイバーコムテクノロジー

Cyber Com

サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。